

SDGs未来都市等進捗評価シート

京都府舞鶴市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	舞鶴市 SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

1. 全体計画

計画タイトル	舞鶴市 SDGs 未来都市計画
--------	-----------------

2030年のあるべき姿	都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAIやICT等の先進技術を積極的に導入し、「舞鶴版Society5.0」を推進する中で日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓きとともにまちの持続可能性を高め、未来型の便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を実現する。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール2 ターゲット2.3、2.4 ゴール9 ターゲット9.4  		社会 ゴール1 ターゲット1.2 ゴール4 ターゲット4.4、4.5 ゴール8 ターゲット8.5   			環境 ゴール7 ターゲット7.1,7.2 
---------------------------	--	--	---	--	--	---

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月	15,000 万円	2030年	30,000 万円	本市特産品である万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開については、連携協定を締結しているKDDI(株)に加え、京都府農林水産技術センターなどの関係機関にも協力いただく中で、高収量の5生産者のハウスに、ハウス内の環境をモニタリングするためのセンサーの設置を完了した。万願寺甘とうは共選共販方式であるため、モニタリングデータを共有することにより万願寺部会内のすべての生産者の収量増加を図るとともに、新規就農を容易にするためのマニュアル化・作業やデータの見える化を図るための準備が完了した。
2	京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数	2018年3月	39.0 回	2030年	100 回	2019年は34回の寄港があり、クルーズ客船寄港によるインパウンドの窓口として、重要な役割を果たしてきた。2020年についても、30回の寄港を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の運航は停止し、寄港もキャンセルが続いている。今後は再開に向け、関係機関と連携し、感染症対策を整え万全な受入れ体制を構築していくとともに、市民へしっかりと情報提供し、安全・安心な環境を整えていく。	
3	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	2018年3月	6.0 人/年	2030年	12.0 人/年	障害者施設と農業ニーズとのマッチングを実施（令和元年度4回）。既に農業というフィールドを活用する障害者施設は多く、これまで以上の連携を生み出すことが困難な事例も多かった。今後はこれまで福祉施策で対応できなかった人（施設に通所することができない人など制度の狭間にいる人等）をターゲットとすることも検討。生活困窮者や引きこもりの社会参加就労準備事業においては一定の成果があったものの、農業側のメリットの少なさや、農作業で収益を上げることの困難さにより、公的補助ありきの福祉事業の域を出なかった点が課題である。	
4	公共施設における再生可能エネルギー比率	2019年3月	概ね0 %	2030年	100 %	公共施設における再生可能エネルギー比率の向上や、防災レジリエンス性の向上を目的に、今年度、市の体育館に再生可能エネルギー（太陽光）による発電と蓄電システムを導入予定。また、今年度、本市全体における再生可能エネルギーのあり方を整理した「地域エネルギービジョン」を策定することとしており、公共施設における再生可能エネルギーの導入・活用方策等も合わせて取りまとめる予定。	

1. 全体計画

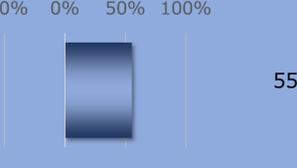
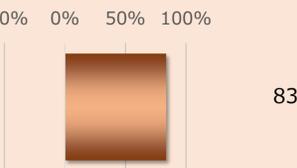
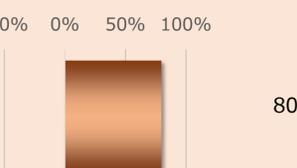
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>本年4月に策定した第2期まち・ひと・しごと総合戦略においては、市民をはじめ、市の施策に関わる多様な連携主体へのSDGsの浸透を図ることを目的に各施策についてSDGsの17のゴールとの関連性を示す表現を採用した。また、SDGs未来都市としての役割を果たすとともに、SDGs未来都市計画との整合を図り、SDGsへの取組を推進力にしながら持続可能なまちづくりを推し進めることを宣言している。</p> <p>また、今年度策定予定の環境基本計画や地域エネルギービジョンをはじめとする各種計画等においても、各施策においてSDGsとの関連性を示すとともに、SDGs未来として本市が果たす役割等を盛り込む予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>2030年のありたい姿（未来型の“便利な田舎ぐらし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』）を実現するため、2019年4月に市長をリーダーとする22課37名から成る庁内横断組織（舞鶴版 Society 5.0 推進本部）を設置。2020年度からはさらに23課51名へと体制の充実・強化を図り、舞鶴版Society5.0 for SDGsを着実に推進している。</p>	<p>【域内（市内）への発信】</p> <ul style="list-style-type: none">・コワーキングスペースを活用し、市内外の企業や教育機関・研究機関等呼び込みの中でワークショップ等を実施し、多様な世代へのSDGsの普及啓発に努めている。・コワーキングスペースにおいて、市内の産官学を中心に、ワークショップや研修等を行う「SDGsリーダーシッププログラム」や高校生を対象としたSDGsクラブを実施する中で啓発や人材育成に取り組んでいる。・東京大学生産技術研究所と共同で実施したワークショップなど、地域の高校生等の刺激となる取組を展開している。・SDGs未来都市等への選定を契機に地元の各高校が授業にSDGsに係る学びを取り入れているところ、市では各校との連携を強化し、取組の普及啓発を進めている。今後の方策として、各自治会レベル等へのきめ細かな発信・啓発について検討している。 <p>【域外（市外）への発信】</p> <ul style="list-style-type: none">・サステナブル・ブランド会議横浜（R2.2.19）において、本市のSDGsの取組として教育機関や企業等との多様な連携による「心が通う便利で豊かな田舎暮らし」の実現に向けた取組について発信した。・日本青年会議所近畿地区京都ブロック協議会のオープン委員会を本市で開催いただき、日本青年会議所の京都ブロック協議会のメンバーに本市の取組を発信した。・京都府北部5市2町において「京都府北部地域連携都市圏」を形成しているところ、現在策定中の連携ビジョンにおいてSDGsの視点を盛り込むとともに、地域の持続可能性を高めるため、本市におけるSociety5.0実装推進の事例の情報を共有し、圏域内への普及を働きかけている。・様々な機関から取材いただくとともに、国や地方公共団体、民間企業等からの視察を受け入れる中で、SDGsモデル事業の内容を広く発信している。・本市と連携している主体（OSSやKDDI等）においては、それぞれの営業ツールとして本市における取組事例を活用いただいており、各主体から全国の自治体等に本市の「舞鶴版Society5.0 for SDGs」の情報が発信されている。 <p>【海外向け】</p> <ul style="list-style-type: none">・来年度に延期された東京オリンピック・パラリンピックでは、レスリングと柔道の直前合宿を受け入れる予定。本市とウズベキスタンは、これまでから引き上げの史実を通じた交流に取り組んできたところであるが、オリンピックでの受入を契機に更なる交流へと発展させていくこととしている。スポーツのみならず、文化や経済、人材など多様な交流を行う中で本市が取り組むSDGsについても発信していく。	<p>■具体的な事業を着実に実施してきており評価できる。</p> <p>■舞鶴型MaaSの運営の取組、効果、Society 5.0の具体的な取組の進捗を客観的に計測する指標が必要である。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>【域内外の主体】</p> <ul style="list-style-type: none">・連携協定を締結しているオムロンソーシャルソリューションズ(株)（OSS）やKDDI(株)、舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）、(株)J&J事業創造、(株)ハッシャダイファクトリー、(株)美京都等はもとより、京都交通(株)やシンク・アンド・アクト(株)など、それぞれにの事業に応じて新たに多様な主体と連携する中で、共生型MaaSやモニタリングなどSDGsモデル事業を着実に推進している。また、連携協定を締結した各主体とは、公共施設におけるICTの導入やスマート農業、スマート漁業など、デジタル技術等を活用した新たな事業の検討も進めている。 <p>【国内の自治体】</p> <ul style="list-style-type: none">・京都府北部5市2町において住民の利便性の向上や圏域の持続可能性を高めるための取組として「京都府北部地域連携都市圏」の形成を推進している。現在、令和3年度からの5か年の計画を策定しているところ、住民の利便性の向上や行政運営の効率化に資する事業について、4市2町への展開（連携事業への位置付け）を検討している。 <p>【海外の主体】</p> <ul style="list-style-type: none">・日本語の習得に励む優秀な若い人材に対して、「介護福祉」「茶の栽培」「工業・産業」の専門技術を身に付けてもらい、舞鶴市や本国でその技術を生かしていただくため、2019年11月に・ウズベキスタンのリシタン地方と人材育成交流に関する覚書を交わした。・新型コロナウイルスの影響によりウズベキスタンの日本語学校「Noriko学級」の運営が困難な状況に陥っていた状況に陥っていたため、募金の呼びかけ等による支援を実施した。	<p>■都市部から本市への新たなヒトの流れを作るため、コワーキングスペースを活用し企業合宿やモニターツアーなど、都市部からの人材の呼び込みに取り組んでいるところ、特に民間企業等へのアプローチにおいては、本市がSDGsに取り組む自治体であること（特に未来都市のブランド力）は有効な材料となっており、引き続き、未来都市としての本市の姿勢やビジョンを打ち出す中で、都市部からの人材や地方拠点の呼び込みに取り組み、新たなヒトの流れを創出する。</p> <p>■SDGs未来都市への選定を契機に、市内の高校におけるSDGsへの関心が高まり、各校が主体的にSDGsの学びに取り組んでいる。各校におけるSDGsの授業等においては生徒に身近なテーマを題材に設定されており、生徒たちが改めて地域の特性や魅力を見直す機会を生み出し、地方創生に貢献している。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保	9.4	京都舞鶴港における年間取扱貨物量	2018年3月 11,611 千トン	2019年12月 11,865 千トン	2021年 12,141 千トン	48%	京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスや、港湾管理者による荷役設備の充実等により利用が拡大。こうした貨物需要の高まりを背景に2019年11月には新たな国際コンテナ航路が就航。2020年には日韓露国際フェリーが新たに就航したところであり、今後、更なる貨物量の増加に向け取り組み、港の発展、京都府北部の活性化につなげていく。
	② 特色ある一次産業・地域産業・観光産業等のブランド化	2.3 2.4	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月 15,000 万円/年	2020年3月 17,195 万円/年	2021年 19,000 万円/年	55%	本市特産品である万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開については、連携協定を締結しているKDDI(株)に加え、京都府農林水産技術センターなどの関係機関にも協力いただく中で、高収量の5生産者のハウスに、ハウス内の環境をモニタリングするためのセンサーの設置を完了した。万願寺甘とうは共選共販方式であるため、モニタリングデータを共有することにより万願寺甘とう部会内のすべての生産者の収穫量増加を図るとともに、新規就農を容易にするためのマニュアル化・作業やデータの見える化を図るための準備が完了した。
	③ 人口構造の変化に対応した都市機能の整備	11.2	市内公共交通利用者数	2018年3月 199.9 万人/年	2020年3月 196 万人/年	2021年 201.5 万人/年	-244%	OSS(株)及び日本交通(株)とともに、バス・タクシーなどの既存交通を補完する仕組みとして、OSSが開発したスマホアプリを活用した住民同士のマッチングによる送迎を組み込んだ「舞鶴市共生型MaaS”meemo(ミーモ)”」の実証実験を実施した。今後、この仕組みを活用し、いかに住民の移動利便性を向上させるか、既存交通の利用促進につなげられるかが課題となる。
	④ 育成と流入の促進による地域を担う人材の確保	8.9	コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年2月 0 人	2020年3月 796 人	2021年 1,000 人/年	80%	SDGs未来都市のブランド力を活用し、都市部企業のモニターツアーや企業合宿を誘致。市外の有識者を講師に迎えたSDGsワークショップや、市外企業やNPO法人との連携により市内小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催するなど、コワーキングスペースを拠点とするSDGsの普及啓発を実施。市民へのSDGsの更なる浸透を図ることが重要と感じている。また、コワーキングスペースにおいては、市内の産官学を中心に、ワークショップや研修等を行う「SDGsリーダーシッププログラム」や高校生を対象としたSDGsクラブを実施する中で、人材育成に取り組んでいる。
	⑤ 再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現	7.2	住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	2018年3月 1,372 基	2020年3月 1,657 基	2021年 1,550 基	160%	FITの買取価格が低下している一方、ソーラーパネルの価格の低下や蓄電池の普及などを背景に設置基数が進んでいる。現在、市においては、普及のための補助制度を展開しているところであるが、舞鶴版の「再エネ型経済社会」の構築に向けては、補助金を通じた普及促進ではなく、市民意識の更なる向上を図ることが重要と考えている。
	⑥ ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築	12.5	廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121 トン	2020年3月 5,859 トン	2021年 5,202 トン	29%	平成31年4月1日からごみの分別区分を変更(6種9分別から7種9分別に変更)した。これまでは容器包装類を可燃ごみとして収集していたところ、資源ごみとして収集することとしたことにより、可燃ごみに含まれていたプラスチックごみの混入率が下がり、廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量が減少したものの。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>自治体SDGs推進モデル事業名</p>	<p>『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業</p>
<p>モデル事業の概要</p>	<p>住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、A IやI C T等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。「舞鶴版Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないながら暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現する。</p>

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<p>三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI</p>	<p>① 京都舞鶴港スマート・エコエネルギーポート化推進 ② 万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開</p>	<p>2.3 2.4</p>	<p>万願寺甘とうの出荷額</p>	<p>2018年3月 15,000 万円</p>	<p>2020年3月 17,195 万円</p>	<p>2021年度 19,000 万円/年</p>	<p>55%</p> 	<p>【取組内容】スマート農業に係るセンサーの設置等 【事業費等】民間のプレイヤーと連携して取り組んでおり、市の事業費負担なし。</p>	<p>本市特産品である万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開については、連携協定を締結しているK D D I (株)に加え、京都府農林水産技術センターなどの関係機関にも協力いただく中で、高収量の5生産者のハウスに、ハウス内の環境をモニタリングするためのセンサーの設置を完了した。万願寺甘とうは共選共販方式であるため、モニタリングデータを共有することにより万願寺部会内のすべての生産者の収量増加を図るとともに、新規就農を容易にするためのマニュアル化・作業やデータの見える化を図るための準備が完了した。</p>
	<p>③ A IやR P Aを活用した行政の効率化</p>	<p>9.4</p>	<p>京都舞鶴港における年間取扱貨物量</p>	<p>2018年3月 11,611 千トン</p>	<p>2019年12月 11,865 千トン</p>	<p>2021年度 12,141 千トン</p>	<p>48%</p> 	<p>【取組内容】京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスを実施（京都舞鶴港振興会補助金）。 【事業費等】106,563,000円</p>	<p>京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスや、港湾管理者による荷役設備の充実等により利用が拡大。こうした貨物需要の高まりを背景に2019年11月には新たな国際コンテナ航路が就航。2020年には日韓露国際フェリーが新規就航したところであり、今後、更なる貨物量の増加に向け取り組み、港の発展、京都府北部の活性化につなげていく。</p>
	<p>① 全ての市民に不自由ない移動を！M a a S導入のまち ② 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進</p>	<p>4.4 4.5 8.5</p>	<p>就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数</p>	<p>2018年3月 6 人/年</p>	<p>2020年3月 5 人/年</p>	<p>2021年度 6 人/年</p>	<p>83%</p> 	<p>【取組内容】様々な福祉領域の人と農業とのマッチングを推進。引きこもりや生活困窮者を対象とした就労準備事業を実施。 【事業費等】就労準備事業委託費810,000円</p>	<p>障害者施設と農業ニーズとのマッチングを実施（令和元年度4回）。既に農業というフィールドを活用する障害者施設は多く、これまで以上の連携を生み出すことが困難な事例も多かった。今後はこれまで福祉施策で対応できなかった人（施設に通所することができない人など制度の狭間にいる人等）をターゲットとすることも検討。生活困窮者や引きこもりの社会参加就労準備事業においては一定の成果があったものの、農業側のメリットの少なさや、農作業で収益を上げることの困難さにより、公的補助ありきの福祉事業の域を出なかつた点が課題である。</p>
<p>③ 舞鶴版Society5.0を担う未来創造人材の育成</p>	<p>11.2</p>	<p>コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数</p>	<p>2018年3月 0 人</p>	<p>2020年3月 796 人</p>	<p>2021年度 1000 人/年</p>	<p>80%</p> 	<p>【取組内容】都市部の企業を対象にしたモニターツアーの実施、SDGs普及促進に向けたワークショップの開催、小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催等 【事業費等】10,704,344円</p>	<p>SDGs未来都市のブランド力を活用し、都市部企業のモニターツアーや企業合宿を誘致。市外の有識者を講師に迎えたSDGsワークショップや、市外企業やN P O法人との連携により市内小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催するなど、コワーキングスペースを拠点とするS D G sの普及啓発を実施。市民へのSDGsの更なる浸透を図ることが重要と感じている。</p>	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	① RE100宣言（再生可能エネルギーの地産地消実現）		住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372 基	2020年3月 1,657 基	2021年度 1,550 基	<p>160%</p>	<p>【取組内容】住宅用再生可能エネルギー設備等導入支援補助金を通じた普及</p> <p>【事業費等】3,990千円</p>	FITの買取価格が低下している一方、ソーラーパネルの価格の低下や蓄電池の普及などを背景に設置基数が進んでいる。市においては、補助制度を展開しているところであるが、補助金を通じた普及促進ではなく、市民意識の更なる向上を図ることが重要と考えている。
	② ICTの活用による循環型社会形成の推進 ③ 産官学連携による防災・減災システム導入		廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121 トン	2020年3月 5,859 トン	2021年度 5,202 トン	<p>29%</p>	<p>【取組内容】分別区分の変更に伴う廃棄物処理場の施設整備、収集体制の見直し、地域におけるルールの見直し等</p> <p>【事業費等】123,760千円</p>	平成31年4月1日からごみの分別区分を変更（6種9分別から7種9分別に変更）した。これまでは容器包装類を可燃ごみとして収集していたところ、資源ごみとして収集することとしたことにより、可燃ごみに含まれていたプラスチックごみの混入率が下がり、廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量が減少したものの。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>舞鶴版Society5.0実装推進事業</p> <p>今後、ますますの人口減少や高齢化の進行が予測される中において、住民の参画はもとより、域内・外の民間企業等との連携のもと、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等を先進技術等の活用によりつなぎ合わせることで、自立と共生を促進し、『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現し、持続可能性を高める。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■本市の取組のコンセプトを打ち出すとともに、SDGs未来都市のブランド力を活用する中で、必要なヒト・モノ・カネ等を持ち込んで本市をフィールドとする地域活性化事業等にチャレンジする企業等呼び込んでいる。</p> <p>■積極的なPRを行う中で、未来都市計画で示した企業等以外にも新たに本市をフィールドとする取組を展開する企業等が生まれるなど、好循環が創出されている。</p> <p>■民間企業や高等教育機関等においては、それぞれの自己資金の活用に加え、それぞれが主体となって積極的に国等の補助事業やモデル事業も獲得する中で費用を捻出し、実証実験等を推進している。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 SDGsモデル事業として、①多様な主体との連携による「舞鶴版SDGs」PR促進事業、②共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験等、③産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム実装実証事業を推進。また、市独自の取組として、AI-OCRやRPA活用に係る研究や、再生可能エネルギー活用に係る研究等を推進した。</p> <p>【事業費等】 SDGsモデル事業：27,259千円</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■連携協定を締結しているオムロンソーシャルソリューションズ(株)（OSS）やKDDI(株)、舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）(株)J&J事業創造、(株)ハッシャダイファクトリー、(株)美京都等とはもとより、京都交通(株)やシンク・アンド・アクト(株)など、それぞれにの事業に応じて新たに多様な主体と連携する中で、共生型MaaSやモニタリングなどSDGsモデル事業を着実に推進している。また、連家協定を締結した主体との連携においては、公共施設におけるICTの導入やスマート農業、スマート漁業など、デジタル技術等を活用した新たな事業の検討も進めている。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●2019年度には、コワーキングペースを拠点に、都市部に所在する企業のモニターツアーや企業合宿の誘致を行うとともに、ワークショップや講演会、交流事業を展開する中でSDGsの普及啓発や人材育成を推し進めてきた。今後は、市民、特に無関心層におけるSDGsの認知度を高めるための取組の強化が必要である。</p> <p>●「共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験」について、新型コロナウイルスの影響により2019年度における実証実験は中止。2020年度7月から改めて実証実験を実施している。連携先のOSSに加え、地域の交通事業者である京都交通(株)の協力を得る中で、日本初の共生型MaaSとして実証実験を推し進めている。</p> <p>●防災・減災システム実装実証については、2019年度にはデータ取得のための基盤整備や市民への情報発信ツールの構築を推進。当該情報発信ツールについては、2020年度中に実装する予定。また、2020年度においては、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における実証実験モデル自治体に選定されたところであり、舞鶴高専等とも連携を深める中で、市街地における浸水予測等の実現に向けて研究を進めていく予定。</p>			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■企業や教育機関においては、本市における取組内容を全国に広く発信していただいている。OSS等においては本市における取組事例をもとに、他の自治体とのSDGsやSociety5.0等を軸とした連携に発展させるなど本市のモデル事業が広く展開され始めている。</p> <p>■本市を含む京都府北部5市2町では、「京都府北部地域連携都市圏」の形成を推進し、「地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に取り組んでいる。現在、向こう5年間に5市2町が取り組む連携事業について検討しているところ、本市でのSDGsモデル事業の実績を踏まえ、AIやIoTを活用した取組の導入方法等についても検討している。</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p> <p>●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適応し暮らし、続けられるまちづくりを進めている。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止など環境面での効果を生み出している。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>	<p>経済⇔社会</p> <p>●コワーキングスペースを活用して各種事業を展開する中で、市外から多数の人材を呼び込んでおり、市域における人材育成の促進など社会面での効果の創出はもとより、市における消費の拡大、さらには舞鶴ファンの創出を通じた企業版ふるさと納税の拡大など経済面での効果も生み出している。</p> <p>●SDGsモデル事業として取り組んでいる「共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験等」においては、免許返納により移動の足を失っていた高齢者が、当該実証実験を通じて日々の買い物はもとよりサークル活動への参加などの社会参画のための移動手段を確保することができており、経済・社会面での効果を生み出している。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>	<p>社会⇔環境</p> <p>●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適応し暮らし、続けられるまちづくりを進めている。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】市の事務事業に伴うエネルギー起源のCO2排出量	2018年3月 16,405 t-CO2	2020年3月 12,999 t-CO2	2021年 14,651 t-CO2	194%		<ul style="list-style-type: none"> ■ KPIを立てた項目は、meemo実証実験の2か月間の実施やコワーキングスペースの民間企業による自走など、具体的な事業を実施できているように見える。実証実験の結果を分析して、今後活かしていただきたい。コワーキングスペースから生まれた新たなプロジェクトを明らかにし、成功事例として紹介してもらいたい。給付金をITにより早急に給付できたこと等、事業の結果は出てきており評価できる。 ■ MaaSの社会経済効果と、就労移行支援、コワーキングとの相互に関連するメカニズムについて今後具体的な説明が必要である。 ■ コワーキングスペースの運営促進の仕組み、MaaSの具体的な運営の仕組みと活用の水準その相互の連関について、定量的なエビデンスを含む情報が必要である。 ■ SDGsの経済、社会、環境への好循環がまだ構築できていないので、その部分を強化する必要があると料する。 ■ オムロンソーシャルソリューションズ、KDDI、舞鶴高専と行政機関との連携社会実証事業の運営のスキーム、今後の事業展開の枠組みについて具体的な説明を期待する。 ■ Society5.0の推進に、GIGAスクールへの支援も含むことが望まれる。また、SDGsの取組の中に、学校（義務教育）も巻き込む必要がある。 ■ Society5.0がSGDsにどのように繋がるかを明らかにすることを期待する。 ■ 自律的好循環の取組など、全体的に具体性が必要である。
	2	【環境→経済】住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372 基	2020年3月 1,657 基	2021年 1,550 基	160%		
	3	【経済→社会】農村集落空き家への移住世帯数（空き家情報バンク利用）	2018年3月 12 世帯/年	2020年3月 8 世帯/年	2021年 15 世帯/年	-133%		
	4	【社会→経済】コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年3月 0 人	2020年3月 796 人	2021年 1,000 人/年	80%		
	5	【社会→環境】耕作放棄地面積の増加抑制	2015年2月 324 ha	2019年7月 76 ha	2021年 324 ha	23%		
	6	【環境→社会】地域防災計画の策定件数	2018年3月 0 件	2020年3月 0 件	2021年 15 件/年	0%		